

反原発行動 取手でも



日本共産党の上野たかし県議も「東海原発廃炉」と訴えました=3/11 取手駅東口前広場

安倍首相

「原発事故」に言及なし/震災追悼式 大震災6年の会見をせず

3・11の首相会見は、発生翌年の2012年 当時の民主党野田首相が、それ以降の13年からは安倍首相が毎年実施してきました。しかし今回、安倍政権は「震災から6年を経て一定の節目を迎えた」として事実上の「会見の打ち切り」を決めました。いまだ福島では8万人の被災者が故郷に帰れないままだというのに・・・。

＜JAとりで総合医療センター＞

小児科診療体制の低下は深刻

2月24日付 JA とりで通信（JA とりで総合医療センター発行）は、4月から小児科常勤医師が8名から6名に減少することから、医師数の回復が見込めるまで、深夜（23時から翌朝8時半

まで）の小児救急診療は、救急搬送の重症患者に限定。午後の一般診療は中止し、午前11時までの受付とする。という変更内容を記載しています。

公的病院に関する予算質疑に答えない取手市

開会中の市議会本会議（3月7日）での新年度取手市一般会計予算に関する質疑で、加増みつ子市議は、「小児救急医療体制の低下は、乳幼児を抱える子育て世代にとって深刻」として補助金を支出する取手市の対応について質しました。議長は「この質疑内容は一般質問で扱うテーマで議題外」としました。指名された部長も「医師会はじめ関係機関との協

議を進めている」としながらも「これは議題外だ」と答弁を繰り返し、議長もそれを容認しました。議題の取手市一般会計予算には、JA とりで総合医療センターへの補助金（毎年約1億円前後）が計上されており、それに関する質疑への答弁を拒否する取手市とそれを認めた議長の議事運営は公正なものと言えるでしょうか。

関係する陳情の審査を行わない取手市議会

これに先立ち、県内6JA 関係医療機関（茨城県厚生連）の労働組合から、厚生連が「地域医療機関を担う公的医療機関の開設者として、責任ある運営を要請するよう」求め取手市議会に陳情が提出されています。議会運営委員会は、「陳情を審査をすべき」と求めた共産党関戸勇委員の意見を

多数で退け、受理した陳情の審査を行わないこととしました。

取手市が補助金を支出する団体であるJA 関係医療機関の地域医療に果たす役割にかんがみ、議会として関心を払わず、審査も行わないという陳情の扱いに市民の批判は免れません。

原発事故6年 フクシマを忘れない

甚大な被害をもたらした東日本大震災と東京電力福島第1原発過酷事故から6年。11日、全国各地で「反原発」行動が行われました。

取手駅東口前広場でも「フクシマを忘れない! 3・11反原発取手駅前行動」のスローガンを掲げ115名の参加者を迎え集会が行われました。主催は「くらしと平和を守るネットワーク取手・金曜行動委員会」。原発事故翌年3月からはじまった官邸前行動に呼応して始まった「取手駅前行動」は毎週金曜日午後6時から行い、この日142回目を迎えました。集会はトランプのファンファーレで始まり、トークでは当時小学校教師や役所職員だった参加者が地震発生時の教室や役場内での緊迫した状況を語りました。また、福島の実状を伝え続けている取手在住のルポライターからは、放射能汚染への心配など、生々しい話もありました。うたごえコーナリに続き「東海原発再稼働反対」「原発やめろ」とみんなでコール。「もう原発はいらない」「原発に頼らない」などの集会アピールを採択しました。地震発生時の2時46分には、亡くなられた被災者に全員で黙とう。

撤退

ただちに

5月を待たず 今すぐに

南スーダン自衛隊

安倍政権は10日、南スーダン PKO（国連平和維持活動）に派遣している自衛隊を5月末までに撤退させるとしました。「駆け付け警護」など安保法制＝戦争法に基づく新任務や「戦闘」状況とした日報を隠した問題など、噴出した国民の怒りや運動によって、自衛隊撤退に追い込まれたものです。

昨年11月、憲法9条違反の安保法制＝戦争法の最初の具体化として派遣部隊に「駆け付け警護」などの新任務を付与。「海外で戦争する国」づくりの第一歩にするねらいは破綻に追い込まれました。安倍政権は、撤退をきめた背景を「今、取り組んでいる道路補修を完了させたうえで、5月末をめどに自衛隊を撤退させる」としています。「南スー

ダンからの撤退は治安維持悪化が理由ではない」と言いたいからでしょう。

世論と運動で

戦争する国許さない

撤退決断の背景には南スーダンでの情勢の悪化や PKO 参加5原則との矛盾など、国会答弁の破綻があることは間違いありません。実際、南スーダンは事実上の内戦状態にあり、停戦合意が崩れたら撤退するという「PKO 参加5原則」は、完全に崩れており、速やかな撤退が求められます。その事を一切語らず、「道路建設が終わったから撤退する」という、こんなごまかしの説明は納得できません。

南スーダンからの自衛隊撤退は「5月末ではなく直ちに行え」の声を大きくあげましょう。

上野たかし県議 一般質問への 知事の回答

「原発の必要性は国が判断すべきであり、方針が示されていないのに『原発のない茨城の将来像』を申し上げることは適切でない」と国まかせの答弁に終始、原発立地県のトップとしての自覚のないものでした。また「減原発」というのは茨城のことではなく国全体としての方向性を申し上げたもの」と居直りの発言を行いました。



茨城県議会

2月27日から3月24日まで開かれている茨城県議会で6日、日本共産党の上野たかし議員が一般質問に立ちました

上野たかし県議知事に

東海第2の廃炉迫る

上野議員は、東日本大震災で被災した日本原電東海第2原発の再稼働問題で橋本県知事の考えをたどしました。同原発は現在、原子力規制委員会による適合審査中。来年11月には原子力規制法で決められた「運転期間40年」の寿命を迎えますが、その延命措置とも言える最長20年延長の申請期限が今年11月に迫っています。

上野議員は同原発が「首都・東京に最も近く人口密集地に立地している老朽原発」と危険性を指摘。知事が「減原発」と持論を展開しながらも、第2原発再稼働の是非については明言を避けてきたことにふれ「本県の原発は一つであり減原発を言うなら東海第2原発は廃炉以外にない」と決断を迫りました。

子育て支援策の充実を

高校卒業までの医療費無料化や保育所(園)待機児童の解消、水道料金の引き下げ、少人数が学級の拡充についても求めました。

日本共産党 3月定例 県・市議会報告会

とき : 4月15日(土) 午後2時~4時
ところ: 福祉交流センター(取手市役所前)

県議会報告 上野たかし県議会議員

市議会報告 加増みつ子・遠山ちえ子・関戸勇・小池えつ子市議員
日本共産党県議会・市議会議員が報告します。
皆様のご意見もおよせください。

取手駅東口構内エレベーター等新設4案 市民に公開し意見求めよ

3月6日
市議会全員協議会

議会開会中の3月6日、市議会全員協議会で、改めて東口構内のエレベーター等新設4ルート案について取手市の説明が行われました。市が示した4つのルート案は、エレベーターのみの3案とエレベーター・エスカレーター併用1案と、それぞれおよその事業費も示されています。昨年の4月までに基本的な調査を終えていたもので、これまで、日本共産党市議団が、繰り返し調査結果の公開を求めてきました。その内容がこのほどやっと全員協議会の

場で公式に明らかにされました。ところが取手駅東口構内のエスカレーター等新設に関する資料は「外部への発信をしないよう」と、議長からの一方的な注意を最後に会議は終了しました。議会全員協議会は、市議会の最高規範として定めた取手市議会基本条例第16条に基づく規定第4条で議会の公開を定めています。そもそも市民の傍聴もできる公開の会議に示された資料です。市民に示し市民の声を聴くべきです。

監視社会・戦争する国 狙う

共謀罪の法案明らかに

8日、参院予算委員会で、日本共産党の仁比聡平国会议員は、政府が「テロ等準備罪」と呼ぶ「共謀罪法案」についてただしました。法務大臣は「準備行為を伴う形で合意を処罰することは事実だ」と述べ「共謀罪」法案が「合意を処罰するもの」であることを初めて認めました。

同法案をこれまで「合意に加えて準備行為があって初めて処罰するもの」「従来の共謀罪とは別物だ」としてきました。政府説明はごまかしで、その本質は合意=内心の処罰にあることも明らかになりました。また「合意」と「準備行為」に何が該当するかは、警察の判断次第であることも浮き彫りになりました。法相はメールやラインでも合意は成立するとの見解も示しています。

これまで、政府・与党内の論議は右往左往し大きな混乱に陥ってきました。当初、安

倍政権は「共謀罪」をテロ等予備罪としてきました。しかし、2月末に出された共謀罪の法文原案には、「テロ」の文字がありませんでした。与党から「テロの文言がないと世論の理解が得られない」などの意見が噴出。政府は、世論の理解を得ようと新たに「この文言」を盛り込み、「テロ等準備罪」としました。「テロ対策」が口実に過ぎなかったことは明白です

世論と運動を一層広め、国民を監視し、内心を処罰する凶暴罪を何としても廃案とさせましょう。

やっぱり

「テロ対策」は

口実だった

「森友学園」疑惑 国有地の異常な払い下げ 政治家関与の真相・徹底解明を

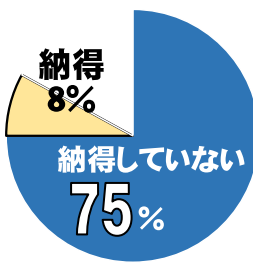
14日、共産、民進、社民、自由の4野党は、虚偽の答弁を行った稲田防衛相の辞任とともに同学園の籠池理事長の参考人招致を強く求めました。維新の会も要求しました。野党側は国民多数が求める参考人招致による真相究明を妨害する与党に強く抗議。日本共産党は疑惑解明に全力を挙げます。

「森友問題」

説明納得せず75%

大阪市の学校法人「森友学園」が小学校開設のため国有地を格安で取得した問題について、政府のこれまでの説明に「納得していな

い」と考える人は75%に達し、「納得している」は8%だった。安倍内閣の支持率は2月の前回調査から5ポイント減の50%、不支持率は同4ポイント増の31%。支持率は6カ月ぶりに下落に転じた。
(毎日新聞が11、12両日実施した全国世論調査から)



「毎日」3月13日付

国有地格安取得問題の
政府の説明に